

## 【アメリカの関税政策に対する緊急アンケート調査】

調査対象：中央会会員のうち FAX 受信可の 951 会員

調査時期：令和 7 年 4 月 11 日～18 日

調査方法：L-net（FAX 一斉送信サービス）により調査依頼

回答方法：FAX にて回答

有効回答数：148（令和 7 年 4 月 22 日現在）

- 質問内容：①アメリカの自動車関税の影響
- ②アメリカの相互関税の影響
  - ③今後想定される影響
  - ④行政へ希望する支援策
  - ⑤組合員企業からの報告・ご意見

# ◆◇ アメリカの関税政策に対する緊急アンケート調査 ◇◆

愛知県中小企業団体中央会

平素は、中央会事業の推進にあたり、格別のご理解ご協力を賜りありがとうございます。  
この度、アメリカの関税政策（自動車関税、相互関税）の影響等について把握させていただくため、アンケートを実施することとなりました。

業務ご多忙の中恐縮でございますが、アンケートご回答にご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきましたご意見等につきましては、国・県に対する要望や、行政庁等との意見交換に活用させていただきます。

※組合事務局で現在把握されている範囲で結構です。

特にない場合、回答の送信は不要です。

回答締切：令和7年4月18日（金）

FAX：052-485-9199

組合名 \_\_\_\_\_

◆該当する項目に☑をつけてください。

1) アメリカの自動車関税の影響について

- A 大いにある      B ある程度ある      C ほとんどない      D ない  
E 現時点では不明

2) アメリカの相互関税の影響について

- A 大いにある      B ある程度ある      C ほとんどない      D ない  
E 現時点では不明

3) 今後想定される影響について（複数選択可）

- A コストカット要請      B 受注量の減少  
C 人員の削減      D 新規設備投資の抑制  
E その他（ \_\_\_\_\_ ）

4) 行政へ希望する支援策について（複数選択可）

- A 融資等、金融支援の拡充      B 売上減少に対する支援金  
C 消費税等の減税      D 従業員の雇用維持に対する助成金  
E 設備投資等に対する補助金の補助率引き上げ、優先採択  
F 詳細な情報の提供  
G その他（ \_\_\_\_\_ ）

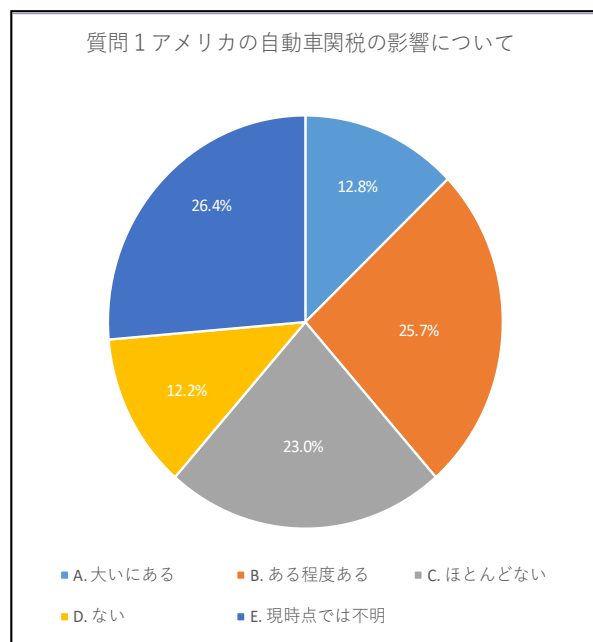
5) 組合員企業等からの報告やご意見等がございましたら、ご記入下さい。

[ \_\_\_\_\_ ]

ご協力ありがとうございました。

## ■ 1. アメリカの自動車関税の影響について

1 アメリカの自動車関税の影響について		集計	比率
A.	大いにある	19	12.8%
B.	ある程度ある	38	25.7%
C.	ほとんどない	34	23.0%
D.	ない	18	12.2%
E.	現時点では不明	39	26.4%
計		148	100.0%



影響が「大いにある」、「ある程度ある」との回答は38.5%、「ほとんどない」、「ない」との回答は35.2%であった。また、「現時点で不明」が26.4%あった。

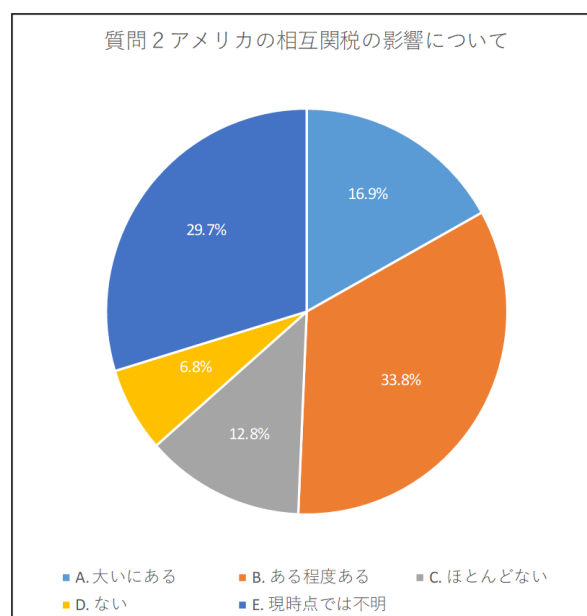
「大いにある」と回答した組合の業種は、機械金属製造業4、建設業4、異業種混合4の順、「ある程度ある」と回答した組合の業種は、異業種混合9、農水産物卸・小売業5、機械金属製造業4、建設業4、繊維製造業3、運送・水運、倉庫業3の順となっている。

「ほとんどない」と回答した組合の業種は、繊維製造業5、機械金属製造業4、建設業4、運送・水運、倉庫業3の順、「ない」と回答した組合の業種は、木材、木製品製造業2、繊維品卸・小売業2、身辺雑貨卸・小売業2、運送・水運、倉庫業2の順となっている。

自動車関連業種の組合のみならず、幅広い組合で何らかの影響が出てくるのではないかと危惧している一方で、影響が現時点で出ていないため、「ほとんどない」、「ない」と回答した組合も多かったと思われる。関税政策の発表直後の調査で情報不足から現時点で不明と回答した組合も1/4あった。

## ■2. アメリカの相互関税の影響について

2 アメリカの相互関税の影響について		集計	比率
A.	大いにある	25	16.9%
B.	ある程度ある	50	33.8%
C.	ほとんどない	19	12.8%
D.	ない	10	6.8%
E.	現時点では不明	44	29.7%
計		148	100.0%



影響が「大いにある」、「ある程度ある」との回答は50.7%、「ほとんどない」、「ない」との回答は19.6%であった。また、「現時点で不明」が29.7%あった。

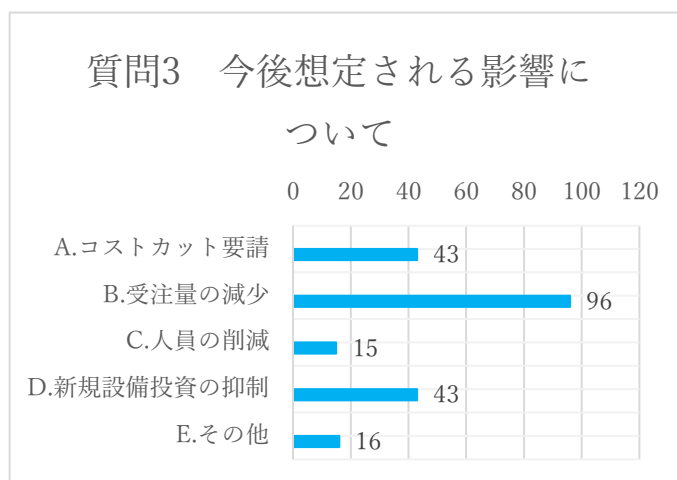
「大いにある」と回答した組合の業種は、機械金属製造業5、建設業4、異業種混合3の順、「ある程度ある」と回答した組合の業種は、異業種混合9、繊維製造業6、機械金属製造業6、建設業5、化学、薬品卸・小売業4、運送・水運、倉庫業4の順となっている。

「ほとんどない」と回答した組合の業種は、建設業4、運送・水運、倉庫業3の順、「ない」と回答した組合の業種は、繊維製造業が2で、窯業・土石製造業他7業種が1となっている。

自動車関税以上に多くの組合で影響が出てくるのではないかと懸念していると見られる。

### ■3. 今後想定される影響について（複数回答）

3 今後想定される影響について		集計
A.	コストカット要請	43
B.	受注量の減少	96
C.	人員の削減	15
D.	新規設備投資の抑制	43
E.	その他	16
計		213



#### E. その他の回答 16

- 繊維製造業：主要産業からの間接的な影響
- 食品製造業：円安、円高の影響を受けやすい
- 機械金属卸・小売業：海外輸出の多い機械メーカーの経営悪化による国内事業への影響
- 家具・建材卸・小売業：値上げ
- 化学・薬品卸・小売業：為替相場変動によるLNG価格(都市ガス原料)への影響、自動車関連産業の稼働率低下の影響
- サービス業：最低賃金上昇による値上げムードが終焉になるのではないかと。景気悪化の懸念
- 不動産・金融・保険医療：売上高減少による保険料ダウン(保険代理店としての売上ダウンにつながる)

「受注量の減少」との回答が96と最も多く、次いで「コストカット要請」43、「新規設備投資の抑制」43の順となった。

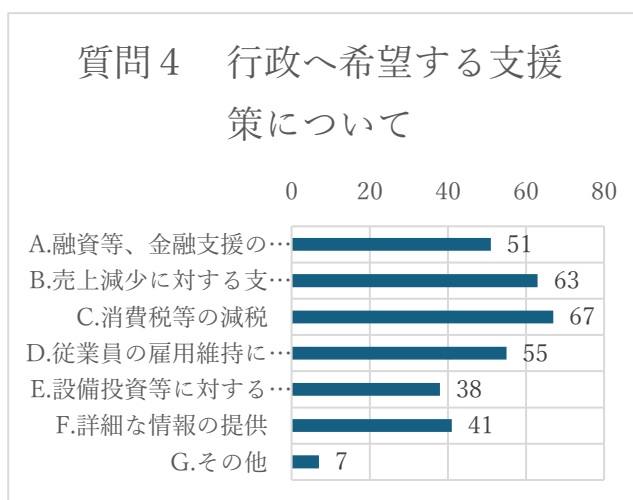
「受注量の減少」と回答した組合の業種は、機械金属製造業15、異業種混合13、建設業11、運送・水運、倉庫業11、繊維製造業8の順となった。

また、「コストカット要請」と回答した組合の業種は、機械金属製造業7、異業種混合5、建設業4、運送・水運、倉庫業4の順、「新規設備投資の抑制」と回答した組合の業種は、異業種混合10、建設業8、機械金属製造業4、運送・水運、倉庫業4の順となった。

受注量減少やコストカット要請の回答が多くあるとともに、新規設備投資抑制への影響を想定している組合も多かった。

#### ■4. 行政へ希望する支援策について（複数回答）

4 行政へ希望する支援策について		集計
A.	融資等、金融支援の拡充	51
B.	売上減少に対する支援金	63
C.	消費税等の減税	67
D.	従業員の雇用維持に対する助成金	55
E.	設備投資等に対する補助金の補助率引き上げ、優先採択	38
F.	詳細な情報の提供	41
G.	その他	7
計		322



#### G. その他の回答 7

- 商店街、地域商業：消費喚起策、消費税廃止、暫定税率廃止
- 機械金属製造業：関税撤廃への交渉
- 化学・薬品卸・小売業：関税政策停止に向けた政府間交渉

「消費税等の減税」との回答が 67 と最も多く、次いで「売上減少に対する支援金」63、「従業員の雇用維持に対する助成金」55、「融資等金融支援の拡充」51 の順となった。

「消費税等の減税」と回答した組合の業種は、建設業 11、機械金属製造業 7、異業種混合 7 の順、「売上減少に対する支援金」と回答した組合の業種は、機械金属製造業 10、繊維製造業 7、建設業 7、異業種混合 7 の順、「従業員の雇用維持に対する助成金」と回答した組合の業種は、機械金属製造業 9、異業種混合 9、運送・水運、倉庫業 6、建設業 6 の順、「融資等金融支援の拡充」と回答した組合の業種は、機械金属製造業 8、異業種混合 6、紙・印刷、雑貨製造業 5 の順となった。

消費税等の減税を求める回答等その他、関税政策の影響による受注量減少、コストカット、従業員の雇用維持への危惧に伴い、「売上減少に対する支援金」、「従業員の雇用維持に対する助成金」、「融資等金融支援の拡充」の順で多数の回答があった。

また、情報不足から「詳細な情報の提供」を求める回答も多くあった。

## ■5. 組合員企業からの報告・ご意見

### 【機械金属製造業】

自動車産業への部品を提供する会員・組合員が結構ある。今後が不安とのことである。

### 【機械金属製造業】

実際に施行されれば大きな影響が出ると考えています。但し、現時点では施行前である為実際どうなるのかで先行きが読めない状況です。

### 【窯業・土石製造業】

自動車関連の設備投資が少なくなるのが心配です。

### 【窯業・土石製造業】

取引先のコスト削減の一環で贈答品の受注が減少する恐れが考えられます。

### 【木材、木製品製造業】

現時点では影響はないが今後どう動くか不透明、自動車産業のすそ野は広いので影響は広範囲に及ぶと思われる。

### 【家具、建材卸・小売業】

自動車関係は先が不透明でわからない。予測不可能なことが多いのでどの程度の期間になるのか、永続的なのか非常に不安です。賃金UPなどの経費増が必要なので事業継続にも心配があります。

### 【異業種混合】

今のところ企業等から目立った報告、意見等はありません。

### 【異業種混合】

自動車部品製造業を営んでいる組合員(事業所)から受注減少、不安定傾向の報告が増加

### 【建設業】

アメリカ関税政策において愛知県全産業に影響が出ると考えます。金融支援の拡充などに加えて色々な情報を頂きたい。

### 【農水産物卸・小売業】

愛知県は西三河地域に自動車関連企業が集中するだけに農業関連とはいえその影響は少なくないと思われれます。

■回答組合の業種内訳 総計 148 組合

繊維製造業	10	機械金属製造業	16
窯業・土石製造業	6	化学・石油・ゴム製品	4
木材、木製品製造業	4	紙・印刷、雑貨製造業	7
食品製造業	5	繊維品卸・小売業	1
機械金属卸・小売業	5	家具、建材卸・小売業	4
化学、薬品卸・小売業	7	身辺雑貨卸・小売業	3
農水産物卸・小売業	9	食料・飲料卸・小売業	2
商店街、地域商業	3	寄合百貨、小売市場	1
異業種混合	21	建設業	18
運送・水運、倉庫業	13	サービス業	5
不動産、金融、保険医療	3	信用組合、火災共済	1



■ 1. アメリカの自動車関税の影響について【業種】

A. 大いにある 19

機械金属製造業	4	建設業	4
異業種混合	4	木材、木製品製造業	2
化学・石油・ゴム製品	2	紙・印刷、雑貨製造業	1
運送・水運、倉庫業	1	機械金属卸・小売業	1

B. ある程度ある 38

異業種混合	9	農水産物卸・小売業	5
機械金属製造業	4	建設業	4
繊維製造業	3	運送・水運、倉庫業	3
紙・印刷、雑貨製造業	2	化学、薬品卸・小売業	2
窯業・土石製造業	1	食品製造業	1
家具、建材卸・小売業	1	身辺雑貨卸・小売業	1
サービス業	1	不動産、金融、保険医療	1

C. ほとんどない 34

繊維製造業	5	機械金属製造業	4
建設業	4	運送・水運、倉庫業	3
窯業・土石製造業	2	紙・印刷、雑貨製造業	2
家具、建材卸・小売業	2	身辺雑貨卸・小売業	2
農水産物卸・小売業	2	異業種混合	2
食品製造業	1	化学・石油・ゴム製品	1
化学、薬品卸・小売業	1	寄合百貨、小売市場	1
機械金属卸・小売業	1	サービス業	1

D. ない 18

木材、木製品製造業	2	繊維品卸・小売業	2
身辺雑貨卸・小売業	2	運送・水運、倉庫業	2
化学・石油・ゴム製品	1	紙・印刷、雑貨製造業	1
食品製造業	1	農水産物卸・小売業	1
食料・飲料卸・小売業	1	寄合百貨、小売市場	1
商店街、地域商業	1	異業種混合	1
不動産、金融、保険医療	1	サービス業	1

E. 現時点では不明 39

建設業	6	異業種混合	5
運送・水運、倉庫業	5	機械金属製造業	4
サービス業	3	紙・印刷、雑貨製造業	2
食品製造業	2	商店街、地域商業	2
化学、薬品卸・小売業	2	機械金属卸・小売業	2
窯業・土石製造業	1	木材、木製品製造業	1
化学・石油・ゴム製品	1	食料・飲料卸・小売業	1
繊維品卸・小売業	1	不動産、金融、保険医療	1

■ 2. アメリカの相互関税の影響について【業種】

<b>A. 大いにある</b>	<b>25</b>		
機械金属製造業	5	建設業	4
異業種混合	3	化学・石油・ゴム製品	2
木材、木製品製造業	2	紙・印刷、雑貨製造業	2
農水産物卸・小売業	2	機械金属卸・小売業	1
家具、建材卸・小売業	1	食料・飲料卸・小売業	1
商店街、地域商業	1	運送・水運、倉庫業	1
<b>B. ある程度ある</b>	<b>50</b>		
異業種混合	9	繊維製造業	6
機械金属製造業	6	建設業	5
化学、薬品卸・小売業	4	運送・水運、倉庫業	4
紙・印刷、雑貨製造業	3	窯業・土石製造業	2
農水産物卸・小売業	3	食品製造業	2
家具、建材卸・小売業	2	繊維品卸・小売業	1
食料・飲料卸・小売業	1	寄合百貨、小売市場	1
不動産、金融、保険医療	1		
<b>C. ほとんどない</b>	<b>19</b>		
建設業	4	運送・水運、倉庫業	3
機械金属製造業	2	窯業・土石製造業	2
身辺雑貨卸・小売業	2	異業種混合	2
繊維製造業	1	化学・石油・ゴム製品	1
食品製造業	1	機械金属卸・小売業	1
<b>D. ない</b>	<b>10</b>		
繊維製造業	2	窯業・土石製造業	1
木材、木製品製造業	1	機械金属卸・小売業	1
化学、薬品卸・小売業	1	農水産物卸・小売業	1
異業種混合	1	運送・水運、倉庫業	1
信用組合、火災共済	1		
<b>E. 現時点では不明</b>	<b>44</b>		
異業種混合	6	建設業	5
サービス業	5	運送・水運、倉庫業	4
機械金属製造業	3	農水産物卸・小売業	3
紙・印刷、雑貨製造業	2	食品製造業	2
機械金属卸・小売業	2	化学、薬品卸・小売業	2
商店街、地域商業	2	不動産、金融、保険医療	2
繊維製造業	1	窯業・土石製造業	1
化学・石油・ゴム製品	1	木材、木製品製造業	1
家具、建材卸・小売業	1	身辺雑貨卸・小売業	1

■ 3. 今後想定される影響について（複数回答）【業種】

A. コストカット要請 43

機械金属製造業	7	異業種混合	5
建設業	4	運送・水運、倉庫業	4
化学・石油・ゴム製品	3	家具、建材卸・小売業	3
窯業・土石製造業	2	紙・印刷、雑貨製造業	2
化学、薬品卸・小売業	2	身近雑貨卸・小売業	2
農水産物卸・小売業	2	商店街、地域商業	2
繊維製造業	1	機械金属卸・小売業	1
食料・飲料卸・小売業	1	サービス業	1
不動産、金融、保険医療	1		

B. 受注量の減少 96

機械金属製造業	15	異業種混合	13
建設業	11	運送・水運、倉庫業	11
繊維製造業	8	紙・印刷、雑貨製造業	5
木材、木製品製造業	4	窯業・土石製造業	4
農水産物卸・小売業	4	化学・石油・ゴム製品	3
食品製造業	3	化学、薬品卸・小売業	3
家具、建材卸・小売業	2	機械金属卸・小売業	2
商店街、地域商業	2	食料・飲料卸・小売業	2
身近雑貨卸・小売業	1	繊維品卸・小売業	1
不動産、金融、保険医療	1	サービス業	1

C. 人員の削減 15

異業種混合	6	繊維製造業	2
建設業	2	機械金属製造業	1
化学・石油・ゴム製品	1	家具、建材卸・小売業	1
農水産物卸・小売業	1	サービス業	1

D. 新規設備投資の抑制 43

異業種混合	10	建設業	8
機械金属製造業	4	運送・水運、倉庫業	4
紙・印刷、雑貨製造業	2	窯業・土石製造業	2
農水産物卸・小売業	2	化学、薬品卸・小売業	2
商店街、地域商業	2	木材、木製品製造業	1
食品製造業	1	化学・石油・ゴム製品	1
家具、建材卸・小売業	1	機械金属卸・小売業	1
食料・飲料卸・小売業	1	サービス業	1

E. その他 16

建設業	2	農水産物卸・小売業	2
サービス業	2	異業種混合	2
食品製造業	1	繊維製造業	1

運送・水運、倉庫業	1	化学、薬品卸・小売業	1
家具、建材卸・小売業	1	寄合百貨、小売市場	1
機械金属卸・小売業	1	不動産、金融、保険医療	1

■ 4. 行政へ希望する支援策について（複数回答）【業種】

A. 融資等、金融支援の拡充 51

機械金属製造業	8	異業種混合	6
紙・印刷、雑貨製造業	5	繊維製造業	4
食品製造業	4	運送・水運、倉庫業	4
建設業	3	農水産物卸・小売業	3
化学・石油・ゴム製品	2	木材、木製品製造業	2
窯業・土石製造業	2	機械金属卸・小売業	2
商店街、地域商業	2	家具、建材卸・小売業	1
寄合百貨、小売市場	1	食料・飲料卸・小売業	1
サービス業	1		

B. 売上減少に対する支援金 63

機械金属製造業	10	繊維製造業	7
建設業	7	異業種混合	7
運送・水運、倉庫業	4	紙・印刷、雑貨製造業	3
化学・石油・ゴム製品	3	木材、木製品製造業	3
家具、建材卸・小売業	3	農水産物卸・小売業	3
窯業・土石製造業	2	機械金属卸・小売業	2
商店街、地域商業	2	食料・飲料卸・小売業	2
化学、薬品卸・小売業	2	食品製造業	1
不動産、金融、保険医療	1	サービス業	1

C. 消費税等の減税 67

建設業	11	機械金属製造業	7
異業種混合	7	農水産物卸・小売業	5
運送・水運、倉庫業	5	化学、薬品卸・小売業	4
家具、建材卸・小売業	4	繊維製造業	3
紙・印刷、雑貨製造業	3	食品製造業	3
機械金属卸・小売業	3	窯業・土石製造業	3
化学・石油・ゴム製品	2	木材、木製品製造業	2
サービス業	2	食料・飲料卸・小売業	1
身辺雑貨卸・小売業	1	不動産、金融、保険医療	1

D. 従業員の雇用維持に対する助成金 55

機械金属製造業	9	異業種混合	9
運送・水運、倉庫業	6	建設業	6
繊維製造業	5	紙・印刷、雑貨製造業	3
化学、薬品卸・小売業	2	化学・石油・ゴム製品	2
木材、木製品製造業	2	家具、建材卸・小売業	2
身辺雑貨卸・小売業	2	農水産物卸・小売業	2
窯業・土石製造業	1	食品製造業	1
機械金属卸・小売業	1	食料・飲料卸・小売業	1
商店街、地域商業	1		

<b>E. 設備投資等に対する補助金の補助率引き上げ、優先採択</b>	<b>38</b>		
機械金属製造業	8	建設業	6
紙・印刷、雑貨製造業	3	異業種混合	3
運送・水運、倉庫業	3	繊維製造業	2
食品製造業	2	農水産物卸・小売業	2
サービス業	2	化学、薬品卸・小売業	1
家具、建材卸・小売業	1	機械金属卸・小売業	1
食料・飲料卸・小売業	1	身辺雑貨卸・小売業	1
繊維品卸・小売業	1	商店街、地域商業	1
<b>F. 詳細な情報の提供</b>	<b>41</b>		
運送・水運、倉庫業	7	建設業	4
農水産物卸・小売業	4	異業種混合	4
繊維製造業	3	化学・石油・ゴム製品	3
機械金属製造業	2	食品製造業	2
木材、木製品製造業	2	窯業・土石製造業	2
サービス業	2	紙・印刷、雑貨製造業	1
家具、建材卸・小売業	1	機械金属卸・小売業	1
化学、薬品卸・小売業	1	寄合百貨、小売市場	1
不動産、金融、保険医療	1		
<b>G. その他</b>	<b>7</b>		
商店街、地域商業	2	異業種混合	2
機械金属製造業	1	サービス業	1
化学、薬品卸・小売業	1		